

2024年 3月 5日

公益財団法人 流通経済研究所

『食品小売業のサステナビリティ取り組みランキング』発表
1位はセブン&アイ・ホールディングス

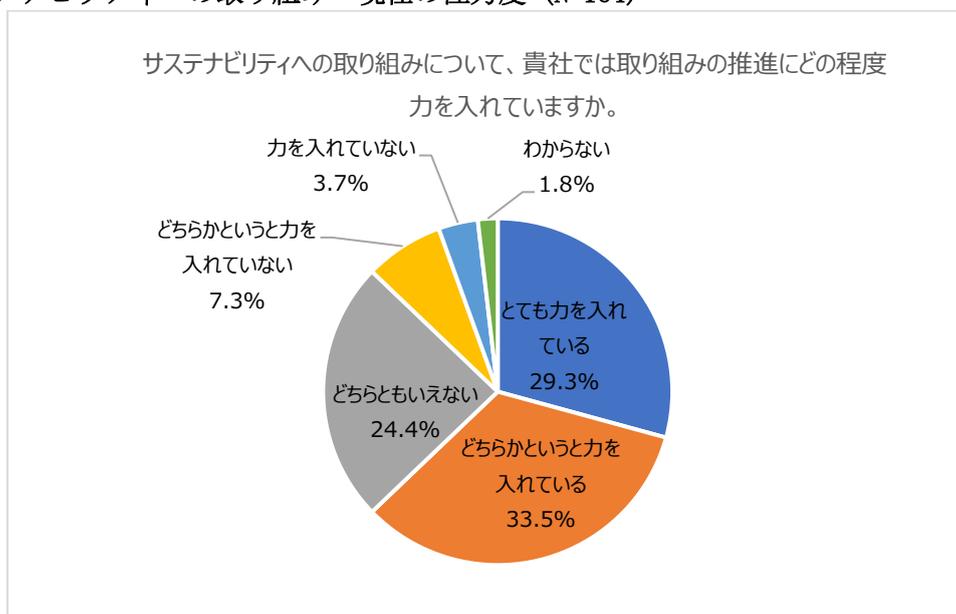
公益財団法人流通経済研究所は、食品小売業を対象に、サステナビリティへの取り組み状況を調査しました。その結果、**ランキング1位セブン&アイ・ホールディングス**、**2位ファミリーマート**、**3位ローソン**となりました。また食品小売業のうち、サステナビリティに力を入れているのは**62.8%**、今後取り組みを拡大する予定なのは**71.2%**で、取り組みの広がりが見込まれます。小売企業が最も力を入れているサステナビリティへの取り組みは「食品ロス削減とリサイクル率の向上」でした。

サステナビリティ取り組みランキング（115ポイント満点）

順位	企業名	総合ポイント
1	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	102
2	株式会社ファミリーマート	90
3	株式会社ローソン	84
4	アクシアルリテイリング株式会社	81
5	福井県民生活協同組合	75
6	株式会社西鉄ストア	69
7	*	68
8	スギホールディングス株式会社	66
8	*	66
10	*	61
10	京都生活協同組合	61
10	*	61
13	ウエルシアホールディングス株式会社	60
13	エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	60
15	いわて生活協同組合	58
15	みやぎ生活協同組合	58
17	*	57
18	*	54
19	*	53
20	*	52
20	*	52
22	株式会社 マルエツ	46
23	株式会社フレスタ	45
23	生活クラブ生活協同組合（岩手）	45
25	鶴屋商事株式会社	44
26	コープさが生活協同組合	43
27	エフコープ生活協同組合	40
28	*	39
28	*	39
30	株式会社トキハイダストリー	37
30	株式会社 東急ストア	37

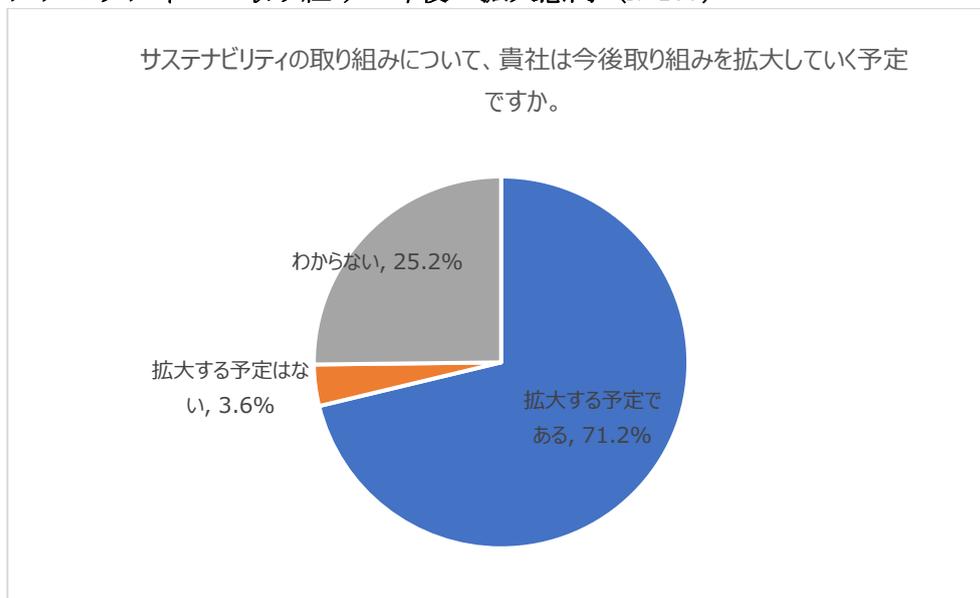
* 企業の意向により社名を公表していない。

■サステナビリティへの取り組み—現在の注力度 (N=164)



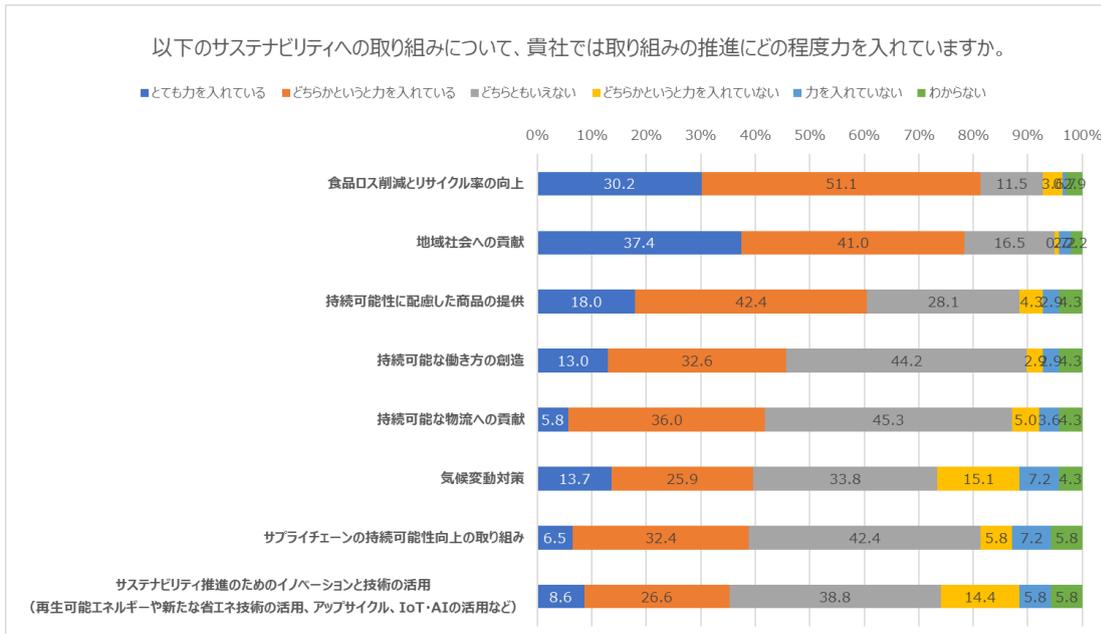
サステナビリティへの取り組み推進に「とても力を入れている」のは29.3%、「どちらかという力を入れている」のは33.5%であり、合わせて62.8%と取り組みが広がっていることがうかがえる。ただし、「とても力を入れている」だけ見ると3割に満たず、力強さに欠ける印象。

■サステナビリティへの取り組み—今後の拡大意向 (N=139)



今後、サステナビリティへの取り組みを「拡大する予定である」が71.2%と前向きな見通しが示されており、食品小売業が関わる取引先や消費者にも今後影響が広がる可能性が高いと見られる。

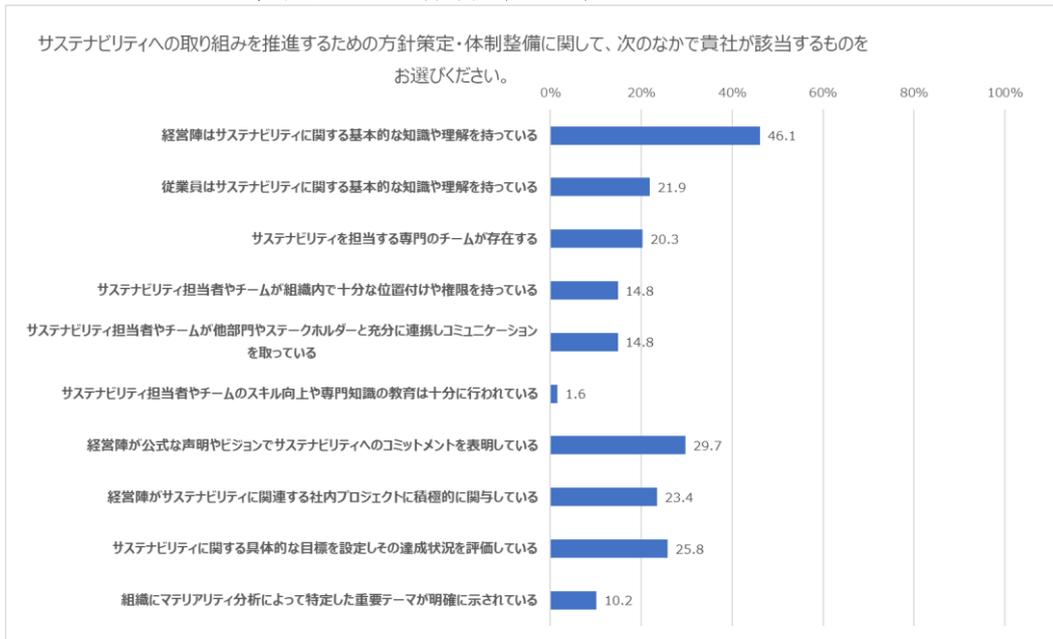
■個別テーマ別の注力度 (N=139)



「ととも力を入れている」と「どちらかという力を入れている」の回答を合計すると、最も多くの回答が「食品ロス削減とリサイクル率の向上」（81.3%）に集中した。それに次いで「地域社会への貢献」（78.4%）や「持続可能性に配慮した商品の提供」（60.4%）が続き、いずれも過半数を超える回答を得ている。

一方で、「気候変動対策」（39.6%）、「サプライチェーンの持続可能性向上」（38.9%）、「イノベーションと技術の活用状況」（35.2%）に関しては、回答率が3～4割未満にとどまり、今後の改善や推進が求められる領域といえる。

■サステナビリティ推進方針・体制（N=128）



サステナビリティの理解について、経営陣の半数弱が基本的な知識や理解を持っている（46.1%）一方で、従業員の理解はまだ十分ではない（21.9%）。これにより、意識のギャップが浮き彫りになっている。

また、サステナビリティの専門部署の設置率が低く（20.3%）、経営陣のコミットメントや積極的な関与が十分でない（29.7%、23.4%）。さらに、マテリアリティ分析で決定した重要テーマを明確に示しているのは10.2%と少ない。

本調査の結果詳細はこちらからご確認ください。

https://www.dei.or.jp/research/sustainability_foodretail2023_report/download

【調査概要】

- 調査対象者：総合スーパー、食品スーパー、生協、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど、食品の販売比率が高い小売業態
- 調査期間：2023年9月15日～11月15日
- 配布方法：郵送
- 回収方法：Web回答フォームもしくはExcelファイルのメール送付（配布数：1,023社 回収数：164社）
- 回答者属性：総合スーパー9社、食品スーパー62社、生活協同組合28社、コンビニエンスストア5社、ドラッグストア9社、各種食品小売業（食肉、鮮魚、野菜、酒類、菓子、パン、牛乳など）1社、その他2社、業態無回答48社

なお本調査では、できるだけ多くの意見を反映させるため、アンケートの全設問に回答しなかった回答者も含めて集計を行った。その結果、設問によっては回答がない場合があり、グラフに表示されているn数も設問によって異なる可能性がある。この点を考慮して、集計データを解釈いただきたい。

※注記

報告書に「SA」・「MA」との記載があるが、「SA (Single Answer)」は、当該設問が単一回答式を指し、「MA (Multiple Answers)」は、複数回答式を指す。

「N=87」などの表記は、当該設問への回答者数を示している。

■ランキング掲載の基準

上位30社を公表する。ただし、回答者にHDと事業会社が重複して含まれる場合はHDを掲載することとし、事業会社は掲載せず、それにより社数が減じた場合は31社以降を追加。

■採点の基準

以下の設問（115問）の合計得点で評価している。

- サステナビリティ推進の方針策定・体制整備（16問）
- サステナビリティへの取り組みの実践や報告の実施（14問）
- サプライチェーンの持続可能性（9問）
- 気候変動対策（8問）
- 食品ロス削減とリサイクル向上（8問）
- 地域社会への貢献（10問）
- 持続可能性に配慮した商品（16問）
- 持続可能な働き方の創造（13問）
- サステナビリティ推進のためのイノベーションと技術の活用（12問）
- 持続可能な物流（9問）

■その他

ランキング上位で社名公表候補となる企業には予め公表許諾を得ている。

(本発表資料のお問い合わせ先)

公益財団法人流通経済研究所

担当：寺田、石川（03-5213-4532）

URL：<https://www.dei.or.jp/>

メールアドレス：sustainability@dei.or.jp

〒102-0074東京都千代田区九段南4-8-21

営業時間10：00～17：00（土日祝日を除く）